

SCB SHINKIN
CENTRAL
BANK

金融調査情報

2021-19

(2021. 9. 30)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

やさしく読み解くSDGs（2）-自社戦略への組み込みと対外発信のヒント-

視点

2021年6月に再改訂されたコーポレートガバナンス・コードでは、SDGsにも言及した上で、「サステナビリティ課題への積極的・能動的な対応を一層進めていくことが重要」、「経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべき」とした記載も新たに盛り込まれるなど、SDGsを巡る情報発信が改めて問われている。

そのような気運も高まる中、企業一般にとってSDGsの取組みの適切な開示方法については十分な手掛かりがあるとは言い難いのが現状である。

本稿では、SDGs情報の開示の1つの“場”ともなっている「統合報告書」を題材に、統合報告書に見られる標準的な構成に触れつつ、その中でSDGs情報がどのように扱われ、どう発信されているかを概観する。

要旨

- 「統合報告書」の制作に際して多くの「統合報告書」が準拠する国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」は、「統合報告書」の基礎となる枠組みとして、「説明の基本理念」と「主題となる項目」を示した上で、企業が有する様々な資本を活用して中・長期的な価値創造につなげる「価値創造プロセス」を呈示している。
- 「統合報告書」は東証一部上場企業など600社近くの企業が発行しているが、SDGs情報を包摂しているものも多く、非発行企業のSDGsの情報発信においても「統合報告書」の建付けや情報内容を1つのプロトタイプとして参考にする価値があると考えられる。

キーワード SDGs、情報発信、統合報告書、IIRC、国際統合報告フレームワーク、価値創造プロセス、価値創造ストーリー

目次

はじめに

1. SDGsに係る对外開示の概観
 - (1) 企業 Web サイトでの情報発信
 - (2) 「統合報告書」を通じた情報発信
 2. 「統合報告書」に見る SDGs
 3. 「統合報告書」は SDGs 情報の開示にとって参考になるか
- おわりに

はじめに

本稿は、2021年6月に公表した「やさしく読み解く SDGs(1)－SDGs とは何者なのか－」（金融調査情報 2021-11）¹ に続く、連作レポートの第2弾である。

初回のレポートでは、2015年9月の国連サミットで採択された行動計画「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」を読み解くことを通じて、SDGs（Sustainable Development Goals）という取組みに内蔵された理念や、SDGsが目指す発展のあり方につき整理した。

また、SDGsと民間セクターとの関係性を確認した上で、「（国連サミットで決議された）『2030アジェンダ』に服する義務はないとはいえ、民間セクターにとってSDGsを考慮に入れることが、事業の安定と発展に欠かせない」ことに触れ、SDGsへの向き合い方のヒントとして次のような点を挙げた。

- ▶ SDGsは民間セクターの立場からは自由度の高い存在ゆえ、SDGsの理念を十分に理解した上で、「ゴール」や「ターゲット」を取捨選択しつつ、場合によっては、独自の「ゴール」を先取り設定するなどしながら、自社の戦略を定期的に見つめ直し、必要であれば制度設計に修正を加えるといった取組みに活かすことができること
- ▶ SDGsという共通言語を通じて発信される“価値創造ストーリー”は、事業の持続的な発展性を高めるだけでなく、ステークホルダーからの評価を高めることにもつながり得ること

2021年6月に再改訂されたコーポレートガバナンス・コード（東京証券取引所）では、SDGsにも言及した上で、「サステナビリティ課題への積極的・能動的な対応を一層進めていくことが重要」、「経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべき」とした記載も新たに盛り込まれるなど、SDGsを巡る情報発信が改めて問われている。

そのような気運も高まる一方、企業一般にとってSDG取組みの“適切な”開示方法をどう捉えるかについて十分な手掛かりがあるとは言い難いのが現状である。

¹ <https://www.scbri.jp/PDFkinvuchousa/scb79h2021s11.pdf>

本稿では、東証一部上場企業など 600 社近くの企業が発行し、SDGs 情報の開示の 1 つの“場”ともなっている「統合報告書」を題材に、統合報告書に見られる標準的な構成にも触れつつ、その中で SDGs 情報がどのように扱われ、どう発信されているかを概観するとともに、企業のグッド・プラクティスを紹介する。

1. SDGsに係る対外開示の概観

(1) 企業Webサイトでの情報発信

「統合報告書」に触れる前に、企業 Web サイトでの SDGs 情報の開示状況に触れておきたい。いうまでもなく、企業 Web サイトは企業情報の発信に関し中心的役割を担う場であり、会計基準に則って市場に開示された財務情報はもとより、いわゆる非財務情報を含む様々な情報やデータが、ここに置かれている。

SDGs に係る情報は、トップページ直下の階層（「サステナビリティ経営」「CSR」など）に『SDGs の取組み』といった形で置かれていることが多い。²

企業 Web サイト上の SDGs 情報については、もとより定まった形式があるわけではないが、各社の Web サイトを横断的に眺めた限りでは、内容は千差万別と言える。

SDGs の消化・実装の状況を「統合報告書」に比肩するレベルで開示しているものがある一方、企業の経営ビジョンごとに SDGs のピクトグラム（アイコン）を貼り付けたものや、事業の社会的意義を示すにとどまるものも散見され、総じて、規模や上場・非上場等によっても違いが大きいように感じられる。

(2) 「統合報告書」を通じた情報発信

(イ) 「統合報告書」の位置づけと現状

「統合報告書」とは、企業価値向上に係る情報に対する株主・投資家からの開示要請の高まりを背景として発行されるようになった報告書である。「統合報告書」の中で発行企業は、財務情報だけでなく様々な非財務情報も開示した上で、どのような将来を望み、どのような価値を生み出そうとしているのかという将来像を描き、投資家などステークホルダーに伝えることになる。

「統合報告書」の発行は、わが国では任意開示であるが、発行企業数は 2013 年の 90 社水準から年々増加し、2020 年 12 月末現在 579 社に上っている。³

² 「統合報告書」を発行している企業にあつては、「統合報告書」が PDF やデジタルブックの形で企業 Web サイト（「株主・投資家向け情報」や「IR 資料室」などのページ）にも置かれるのが通常である。なお、別途「サステナビリティ・レポート」を掲載している企業も多く見られる。

³ 企業価値レポートニング・ラボ（2021 年 2 月）『日本の持続的成長を支える統合報告の動向 2020』なお、同報告書では、レポート数の集計に当たって、表題（「統合報告書 2020」、「アニュアルレポート 2020」、「（企業名）レポート 2020」など様々）に関わらず、内容から判断しカウントしている。

(ロ) 「国際統合報告フレームワーク」の主なポイント

では、「統合報告書」は一般的にどのような構成になっているのだろうか。

「統合報告書」の制作に際して多くの「統合報告書」が準拠⁴する国際統合報告評議会 (International Integrated Reporting Council: IIRC) の「国際統合報告フレームワーク」 (the International <IR> Framework)⁵ は、「統合報告書」の基礎となる枠組みとして、「説明の基本理念」(Guiding Principles) (図表 1) と「主題となる項目」(Content Elements) (図表 2) を示している。

(図表 1) 説明の基本理念

説明の基本理念		Guiding Principles	7つの基本理念は、「統合報告書」の主題と情報の示し方の説明として、報告書の制作と情報発信を支えるものである。
①	戦略へのフォーカスと将来像の呈示	Strategic focus and future orientations	「統合報告書」は、組織の戦略に対する見通しと、当該戦略が短期・中期・長期に亘って組織の価値創出力、ならびに資本面の活用と効果にどうつながるか、につき知見を示すものでなければならない。
②	整合性ある情報開示	Connectivity of information	「統合報告書」は、時間が経過する中で、組織の価値創出力に影響を及ぼす諸要素の組合せ・相関・非相関の絵姿につき俯瞰的に示すものでなければならない。
③	ステークホルダーの理解に資する情報発信	Stakeholder relationship	「統合報告書」は、主要ステークホルダーとの固有の関係性 (ステークホルダーの正当な要求/関心事につき、組織としてどのように (どの程度) 考慮し応えるか、など) につき知見を示すものでなければならない。
④	マテリアリティ	Materiality	「統合報告書」は、短期・中期・長期に亘る組織の価値創出力に大きな影響を及ぼす事柄につき開示するものでなければならない。
⑤	簡潔性	Conciseness	「統合報告書」は簡潔でなければならない。
⑥	信頼性ならびに遺漏なき情報開示	Reliability and completeness	「統合報告書」は、(プラス情報であれマイナス情報であれ) すべての重要事項を、衡平かつ重大な誤謬なく包含するものでなければならない。
⑦	首尾一貫性と比較可能性	Consistency and comparability	「統合報告書」記載の情報は、(a) 過去の発信情報と整合的なベース、かつ、(b) 将来の価値創出力を測るために重要な限りにおいて他の組織との比較が可能な形で呈示されなければならない。

(備考) IIRC『国際統合報告フレームワーク』(2021年改訂版(サマリー))より 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 作成

⁴ 統合報告書のプロトタイプとなる開示基準は複数存在する (いずれもソフト・ロー的なもの) が、主だった統合報告書を見る限り、IIRCの「国際統合報告フレームワーク」を含む複数の基準に準拠した旨を述べているものが多い。

⁵ 2013年12月策定、2021年1月改訂版公表 (補足説明の追加や定義の見直しが改訂の中心)。内容としては、全体として定性情報中心で、開示の自由度も高いことが指摘できる。

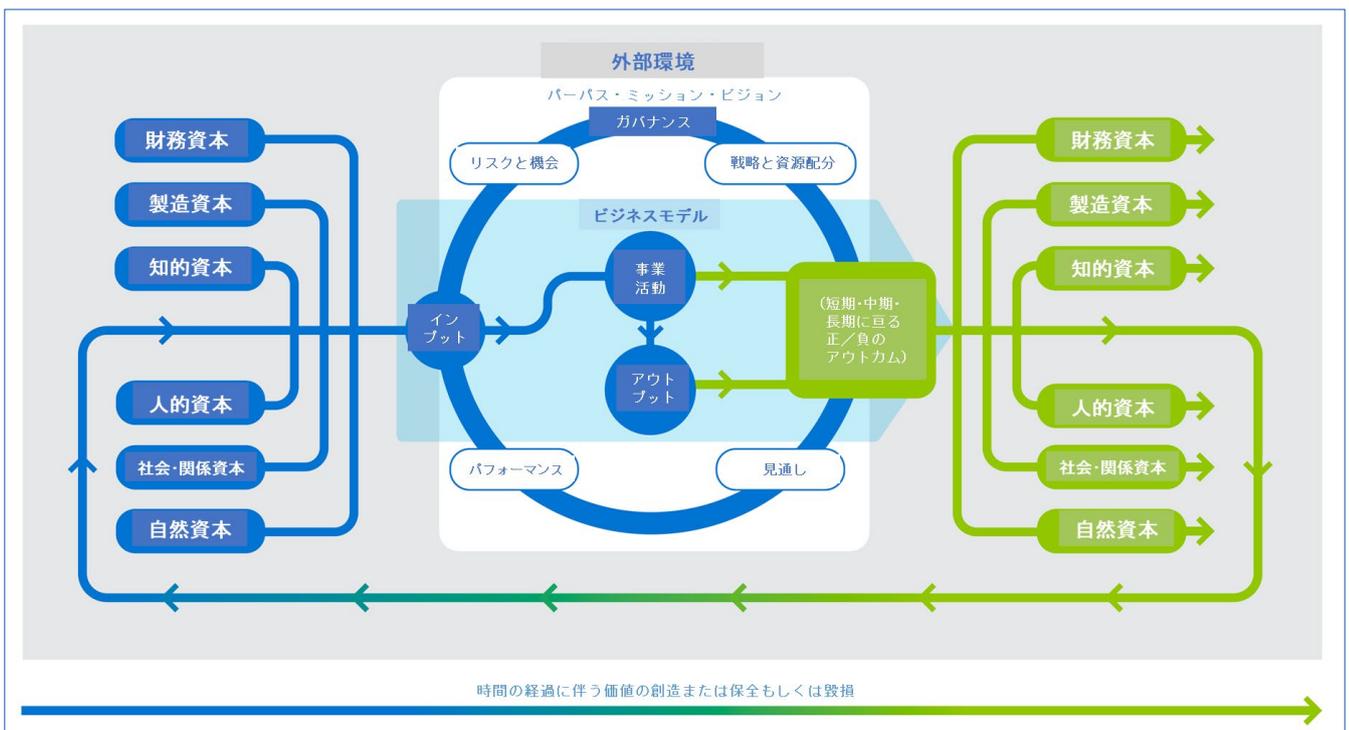
(図表 2) 主題となる項目

主題となる項目	Content Elements	主題となる8項目は、その根本において相互に関連し、ベクトルを同じくする要素である。
① 組織の概要と外部環境	Organization overview and external environment	当該組織の事業が何で、経営を取り巻く環境はどうか？
② ガバナンス	Governance	当該組織のガバナンス体制は、短期的・中期的・長期的な価値創出力に対し、どのような形で下支えとなっているか？
③ ビジネスモデル	Business model	当該組織のビジネスモデルはいかなるものか？
④ リスクと機会	Risks and opportunities	短期・中期・長期に亘る組織の価値創出力に影響を及ぼす具体的なリスクと機会は何か？ また、当該組織はどのように対処しているか？
⑤ 戦略ならびに資源配分	Strategy and resource allocation	当該組織が何を目指し、どのようにしてそこに到達しようとしているか？
⑥ パフォーマンス	Performance	当該組織は、該当期間につき戦略上の目標をどの程度達成したか？ また、資本にもたらした結果はどうか？
⑦ 見通し	Outlook	当該組織は、戦略を遂行する中でどのような試練と不確実性に遭遇する可能性があるか？ また、ビジネスモデルと将来業績の行き足として、どのような可能性があるか？
⑧ 説明の前提となる事項	Basis of presentation	「統合報告書」に盛り込む事項とを、当該組織はどのように決定し、定量化と評価をどのように行っているか？

(備考) IIRC『国際統合報告フレームワーク』(2021年改訂版(サマリー))より 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 作成

その上で「国際統合報告フレームワーク」は、企業が有する様々な資本を活用して中・長期的な価値創造につなげる“価値創造プロセス”を呈示する(図表 3)。

(図表 3) 価値創造プロセス



(備考) IIRC『国際統合報告フレームワーク』(2021年改訂版)より抜粋(和訳は 信金中央金庫 地域・中小企業研究所)

「統合報告書」には、以上のような枠組みに沿って各社の価値創造プロセスが描かれているものが多いが、中には自社の存在意義（パーパス）から説き起こすなど、“型”を超えて骨太に自社の価値創造ストーリーを打ち出すものなども見られる。

いずれにしても、以上のような成り立ちを持つ「統合報告書」には、SDGs 情報を包摂しているものが多い。

2. 「統合報告書」に見るSDGs

本章では、過去数年の「日経アニュアルリポートアワード」⁶ 受賞企業の統合報告書の中から、フレームワークに準拠した情報内容と建付けに沿った報告書の記載例として2例を紹介する。紙幅の都合上2社のみ、「マテリアリティ」関連ページのみの紹介となるが、ご関心の向きはぜひ各社 Web サイトから統合報告書にアクセスされたい。

なお、取り上げた2例は、本稿の脱稿時点における最新バージョンからの抜粋である。統合報告書の発行時期は必ずしも一律ではなく、同一企業でも年度によって説明項目に強弱があることには留意いただきたい。

以下、2つの記載例につき補足する。

(1) カルビー株式会社

（「日経アニュアルリポートアワード2020」優秀賞）

SDGsなどを参考に社会課題をリストアップするステップから始まる「マテリアリティ」の特定プロセスと、主な施策への落とし込み過程がクリアに整理・表現されている（図表4）。

(2) MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

（「日経アニュアルリポートアワード2016」特別賞、同2017 優秀賞、同2018 グランプリ、同2019 準グランプリ、同2020 優秀賞）

2021年版の「マテリアリティ特定」ページには個別のSDGは記載されていないが、同社が取り組む、SDGsを“道しるべ”としたCSV（社会との共通価値の創出）の取組みにおける重点課題の特定過程が簡潔に示されている（図表5）。

⁶ 現「日経統合報告書アワード」（2021年より改称）。

(図表 4) 記載例 1 (カルビー株式会社)

カルビーグループの価値創造

マテリアリティ

企業を取り巻く環境を見ると、気候変動や資源枯渇などの環境問題をはじめ、サプライチェーン上の労働負荷の問題、人権問題などの多岐にわたる社会課題があります。カルビーグループが将来にわたって経済活動を継続するためには、このようなさまざまな社会課題をベースに企業活動への影響を認識・評価し、取り組むべき経営課題を明確にする必要があります。今回、「ステークホルダーにとっての重要度」と「自社における重要度」の二つの側面で重要課題を特定しました。これらの重要課題に優先的に社内資源を配分することで、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えて、ステークホルダーへの価値を提供するとともに、中長期的な成長を実現することを目指します。

▶ マテリアリティ特定のプロセス

Step1	社会課題の整理	<ul style="list-style-type: none"> SDGsなどを参考に、社会課題をリストアップ そのうち、カルビーグループと関係のある社会課題を特定
Step2	マテリアリティマップの作成	<ul style="list-style-type: none"> カルビーグループと関係のある社会課題の重要度を評価し、マテリアリティマップを作成 マテリアリティマップを基に、マテリアリティ案を仮定
Step3	妥当性の検証	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップを開催し、社内の意見を取り込み 外部有識者へのヒアリングを実施
Step4	マテリアリティの特定	<ul style="list-style-type: none"> 社内と有識者の意見を踏まえて、マテリアリティを最終特定

マテリアリティマップ

特定したマテリアリティとステークホルダーの関連性

1 食の安全・安心の確保	2 健康やかさと多様なライフスタイルへの貢献	お客様
3 農業の持続可能性向上	4 原料調達・物流の効率化と安定的な確保	サプライチェーン・取引先
5 地球環境への配慮	6 人・地域社会・コミュニティへの貢献	コミュニティ

▶ マテリアリティに基づく重点テーマと主な施策

カテゴリ	マテリアリティ	重点テーマと主な施策	目標(KPI)	SDGsとの対応
商品を通じた貢献	1 食の安全・安心の確保	安全・品質に関する予防と監視 安心への取組み ▶ 関連ページ P38-39	—	
	2 健康やかさと多様なライフスタイルへの貢献	健康やかに配慮した商品の提供 ■ 製品毎分量の段階的削減 ■ タンパク質を多く含む商品の売上構成拡大 ▶ 関連ページ P28-29	2024年3月期 ■ 販売商品の塩分相当量 ^{※1} 0.90g/100g (2019年3月期比: 20%削減) ■ タンパク質を多く含む商品の売上構成比 ^{※2} 10%	
サプライチェーンを通じた貢献	3 農業の持続可能性向上	環境に配慮した持続的な調達 : 馬鈴薯 ^{※3} の安定調達 ■ 品種の開発、科学的栽培の推進 ■ 農作業の省力化 ■ 産地の分散化、供給先の多様化 ▶ 関連ページ P30-31	2024年3月期 ■ 品種馬鈴薯 ^{※3} 調達量 40万トン (2019年3月期比: 20%増)	
	4 原料調達・物流の効率化と安定的な確保	環境に配慮した持続的な調達 : 認証パーム油の使用 ■ B&C(フック&クレーム)によるクレジットの入れ・購入 ■ マスバランス認証マーク使用に向けた取組みの推進 ▶ 関連ページ P30-33	2030年 ■ 認証パーム油 100%使用	
地球環境・コミュニティへの貢献	5 地球環境への配慮	温室効果ガス排出削減 ■ スコープ1, 2における削減 電力購入先の転換、省エネ活動、工場発電等 ■ スコープ3における削減 脱ボトルサイズの変更、配送頻度減・積載率向上 ▶ 関連ページ P40-41	2030年 ■ 温室効果ガス総排出量 30%削減 (2019年3月期比)	
	6 人・地域社会・コミュニティへの貢献	資源保全/循環型社会の実現 ■ 製品フードロス削減 ■ 水使用量削減 ■ 3Rの促進 ▶ 関連ページ P48-55	2024年3月期 ■ 製品フードロス 20%削減 (2019年3月期比) 2030年 ■ 水の総使用量 10%削減 (2019年3月期比) ■ 廃棄物排出量 10%削減 (2019年3月期比)	
経営基盤の確立	7 多様性を尊重した全員活躍の推進	フードコミュニケーションの活性化 ■ スナックスクール(食育)の拡張 ■ 工場見学等の活性化、進化 ▶ 関連ページ P40-41	2024年3月期 ■ フードコミュニケーション ^{※3} 参加者数 累計(5カ年) 40万人	
	8 コーポレート・ガバナンスの強化	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 人財育成の強化 働き方改革 ▶ 関連ページ P42-43	2024年3月期 ■ 女性管理職比率 30%超 ■ 男性育児休業取得率 100% ■ 障がい者雇用率 2.5%	

サステナビリティ経営の推進体制

2019年12月に、アドバイザーとして外部有識者を含めた体制で「サステナビリティ委員会」を設立しました。サステナビリティ委員会では、カルビーグループのマテリアリティの決定と、各分科会で推進する重点テーマのロードマップの審議および進捗状況のレビューを行っています。また、その内容を取締役会に定期的に報告しています。

※1 販売した全商品重量に占める販売した全商品の塩分含有量 ※2 総エネルギー摂取量に占めるタンパク質の構成比が13%以上のもの ※3 カルビー・スナックスクール、工場見学等の教育活動

(備考) カルビー株式会社『Calbee Report 2020 (カルビーグループ統合報告書)』より抜粋 (※上記2ページが左右見開き)

6

金融調査情報 2021-19 2021. 9. 30

(図表5) 記載例2 (MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社)



(備考) MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社『MS&AD 統合レポート 2021』より抜粋
(※上記2ページが左右見開き)

3. 「統合報告書」はSDGs情報の開示にとって参考になるか

ここまで見てきたとおり、「統合報告書」は現在、SDGsに係る情報発信についても1つの“場”を形成している。「統合報告書」の発行企業にあつては、引き続きここを主な情報発信場所とすることができ、非発行企業にあつても、SDGsの情報発信において「統合報告書」の建付けや情報内容を1つのプロトタイプとして参考にする価値があると考えられる。

なお、その際、当該企業の状況（上場・非上場など）を踏まえ、記載項目の取捨選択を行う等の工夫は必要になってこよう。

おわりに

IIRCの「国際統合報告フレームワーク」は「統合思考」(integrated thinking)にも言及している。

「統合思考」とは「企業内の様々な事業単位・機能単位と、企業が活用・作用する資本との関係について、企業が能動的に考えること」であり、そのような思考の集積が一体となって「価値の創造（もしくは保全または毀損）に向けた統合的な決断と行動につながる」とする。

その点、SDGsも企業の統合的な決断に向け重要なコンポーネントの1つであり、「統合思考」への組み込みが欠かせない。

以上
(平岡 芳博)

<参考資料>

- 企業価値レポート・ラボ（2021年2月）『日本の持続的成長を支える統合報告の動向2020』 http://cvrl-net.com/archive/pdf/list2020_202102.pdf
- 国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
<https://integratedreporting.org/international-framework-downloads/>
- カルビー株式会社『Calbee Report 2020（カルビーグループ統合報告書）』
https://www.calbee.co.jp/ir/pdf/2020/calbee2020_all.pdf
- MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社『MS&AD 統合レポート 2021』
https://www.ms-ad-hd.com/ja/ir/library/disclosure/main/01/teaserItems2/0/link/MSAD_0922.pdf

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また、本レポート中の掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データ等に基づいて作成・加工したものです。その正確性・確実性を保証するものではありません。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（2021年度）

号 数	題 名	発行年月
2021-1	信用金庫の若年層取引の強化策 - 事前課題の集計結果 -	2021年4月
2021-2	信用金庫の本部組織改革への取組み - 事前課題の集計結果 -	2021年4月
2021-3	信用金庫と国内銀行の医療・福祉向け貸出動向とコロナ禍の環境下での医療機関の収益動向等	2021年4月
2021-4	2020年度の全国信用金庫主要勘定状況（速報） - 預金は7.1%増、貸出金は7.9%増とコロナ禍で高い伸び -	2021年4月
2021-5	信用金庫の高齢層取引の強化 - 事前課題の集計結果 -	2021年5月
2021-6	信用金庫の営業店人員の適正化 - 事前課題の集計結果 -	2021年5月
2021-7	信用金庫による補助金申請支援 -事業への理解をもとにウィズコロナの本業支援を-	2021年5月
2021-8	信用金庫の非対面チャネルの強化 - 事前課題の集計結果 -	2021年6月
2021-9	コロナ禍における信用金庫経営② - 事前課題の集計結果 -	2021年6月
2021-10	大和証券株式会社のベテラン層社員の活躍拡大策	2021年6月
2021-11	やさしく読み解くSDGs（1） - SDGsとは何者なのか -	2021年6月
2021-12	SMBC日興証券株式会社の「プロボノワーク制度」	2021年8月
2021-13	城南信用金庫におけるオンラインを用いた理事長と全職員の座談会について	2021年8月
2021-14	住友生命保険相互会社の「生産性評価制度」	2021年8月
2021-15	住友生命保険相互会社の女性活躍への取組み	2021年8月
2021-16	SMBC日興証券株式会社の女性管理職向け「メンター制度」	2021年9月
2021-17	SMBC日興証券株式会社の「週3日・週4日勤務制度」	2021年9月
2021-18	最近の信用金庫の店舗動向 -2020年度末までの店舗数と保有不動産の有効活用事例-	2021年9月

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2021年8月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
21.8.4	内外金利・為替見通し	2021-5	物価の基調は弱く、日銀は当分の間、超緩和策を継続しよう
21.8.10	金融調査情報	2021-12	SMB C日興証券株式会社の「プロボノワーク制度」
21.8.10	金融調査情報	2021-13	城南信用金庫におけるオンラインを用いた理事長と全職員との座談会について
21.8.10	金融調査情報	2021-14	住友生命保険相互会社の「生産性評価制度」
21.8.11	ニュース&トピックス	2021-35	2021年7月末の預金・貸出金動向（速報） —信用金庫の預金は3.7%増、貸出金は3.0%増に—
21.8.18	経済見通し	2021-2	実質成長率は21年度3.1%、22年度2.7%と予測—デルタ型ウイルスの感染拡大で経済活動の正常化は後ずれ—
21.8.24	金融調査情報	2021-15	住友生命保険相互会社の女性活躍への取組み
21.8.24	ニュース&トピックス	2021-37	信用金庫の未利用口座管理手数料の導入動向
21.8.24	ニュース&トピックス	2021-38	信用金庫の店舗内店舗の実施動向
21.8.30	産業企業情報	2021-6	信用金庫の視点でひも解く2021年版中小企業白書・小規模企業白書—新型コロナウイルス感染症拡大を受けた中小企業と小規模事業者—

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
21.8.25	信用金庫の新しいビジネスモデル	湘南信用金庫	刀禰和之
21.8.26	世界経済の動向について	多摩信用金庫	角田 匠
21.8.31	信用金庫における預貸利鞘の決定要因	神戸大学経済経営研究所	品田雄志

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)